

対日直接投資促進に係る K P I について

令和 3 年 3 月 29 日
内閣府 対日直接投資推進室

対日直接投資促進に係る K P I 候補

- これまでのKPIは、対内直接投資残高を2020年までに2012年時点の2倍、35兆円と設定。
対内直接投資残高は、2019年度時点で約34兆円、2020年12月末時点の速報値で約40兆円。
- 対内直接投資残高のみをKPIとしてきたが、外資系企業による付加価値額、外資系企業数（都道府県別）、外国人の高度人材数も補助指標としてフォローアップしてはどうか。
- 具体的なKPI・補助指標について、目標年と目標値をどのように設定するか。地域の範囲をどこまでとするか。

KPI候補	指標の出所	コメント
対日直接投資残高 → P2、P3	財務省・日本銀行 「国際収支統計」	・ 対内直接投資全体の動向を把握

（補助指標）

	補助指標候補	指標の出所	コメント
マクロ	外資系企業による 付加価値額 → P4	経済産業省 「企業活動基本調査」	・ 外資系企業の産み出す経済的価値を把握 ・ 対象となる業種に限られる、調査の回収率で値が変化し得る ・ 従業員50人以上かつ資本金・出資金3,000万円以上の主体に限られ、スタートアップ等の動向は把握困難
地域	外資系企業数 → P5、P6	総務省・経済産業省 「経済センサス」（都道府県別）	・ 外資系企業の地域への進出状況を把握 ・ 調査が5年に1回（直近は2016年調査、次回は2021年調査） ・ 本社所在地となり、地方の事業所は反映されない
イノベーション	外国人の高度人材数 → P7	出入国在留管理庁資料	・ 海外からのイノベーションの源泉の取り込み状況を把握 ・ 高度専門職（ポイント制）⇒2022年末までに4万人の高度外国人材を認定（「成長戦略フォローアップ」（令和2年7月17日閣議決定）） ・ 高度外国人材が外資系企業で働くとは限らない

(図表1) 対日直接投資残高の推移

(兆円)

70

60

50

40

30

20

10

0

統計の基準改定

2012年から2020年までの
トレンドで推計すると、
2030年は約65兆円

2020年12月末時点残高(速報値)

41.2

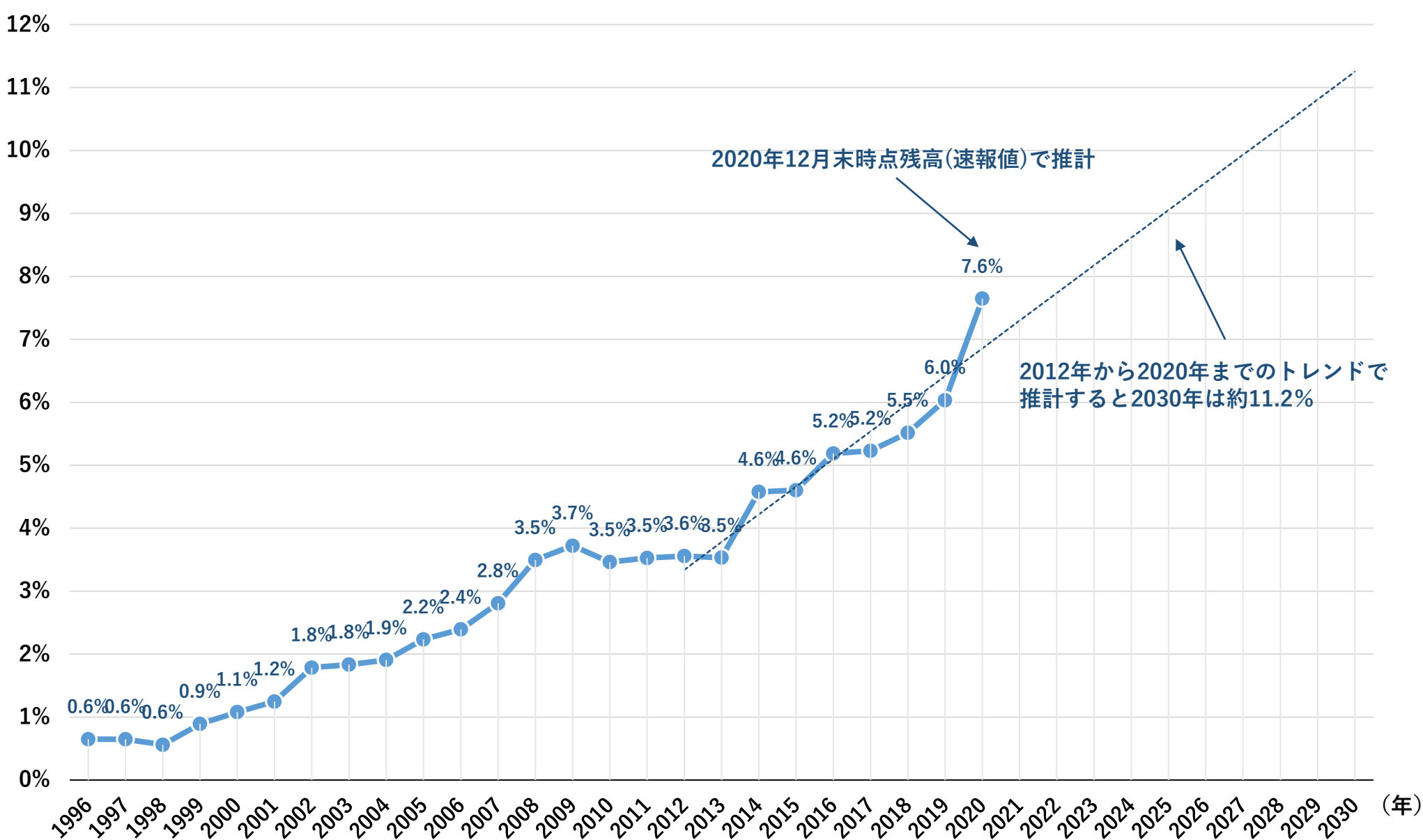
— 現在のKPI : 35兆円

2019年末から2020年末にかけて大幅増となっているが、2020年6月にフロー(実行から回収を引いたネット)で+4.9兆円(うち4.8兆円が負債性資本)の対日直接投資の増加があったことが主な要因

1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 (年末)

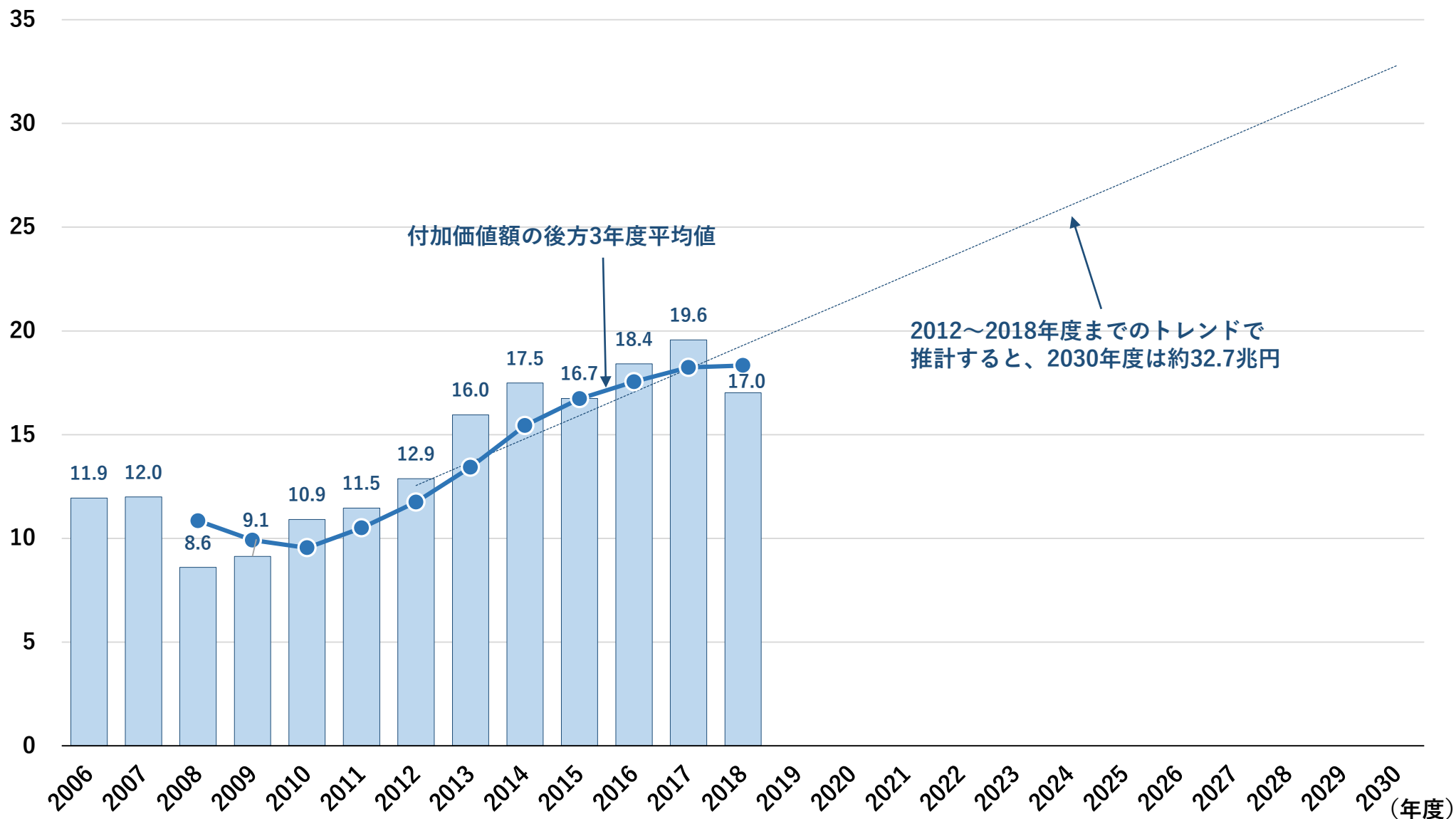
出所：財務省・日本銀行「国際収支統計」

(図表2) 対日直接投資残高の対GDP比の推移



(図表3) 外資系企業の付加価値額の推移

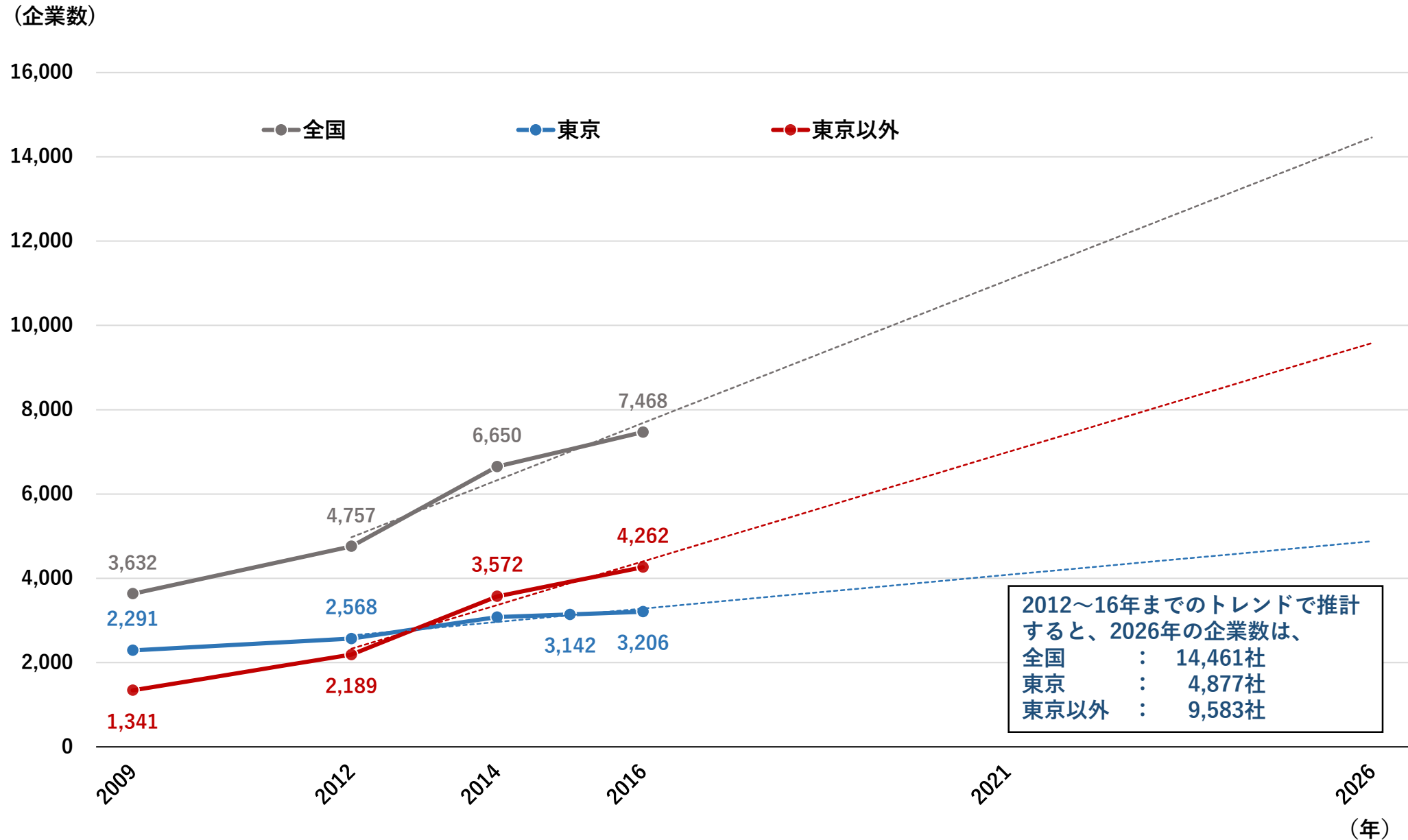
(兆円)



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」

(注) 外資比率1/3超の企業

（図表4-1）地域における外資系企業数の推移（本社ベース）



（出所）総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

（注）外資比率33.4%以上の企業

（図表4-2）地域における外資系企業数の推移（本社ベース、2016年）

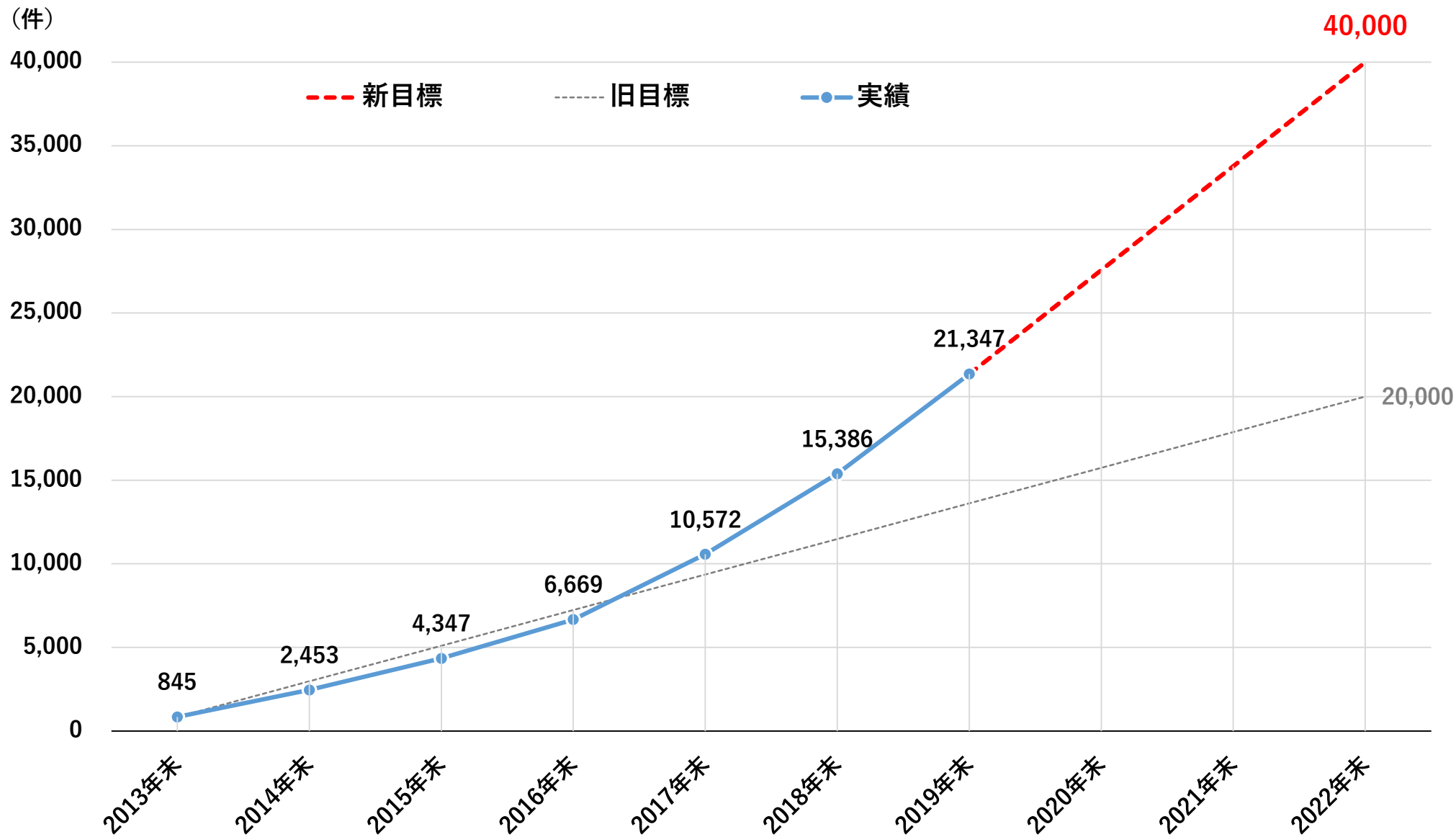
都道府県	企業数	割合
東京	3,206	42.9%
東京以外	4,262	57.1%
神奈川県	621	8.3%
大阪府	527	7.1%
愛知県	315	4.2%
埼玉県	275	3.7%
千葉県	239	3.2%
兵庫県	217	2.9%
北海道	190	2.5%
福岡県	146	2.0%
静岡県	125	1.7%
京都府	106	1.4%
茨城県	103	1.4%
長野県	83	1.1%
広島県	79	1.1%
新潟県	78	1.0%
栃木県	67	0.9%
宮城県	65	0.9%
岐阜県	64	0.9%
群馬県	61	0.8%
三重県	60	0.8%
岡山県	58	0.8%
滋賀県	57	0.8%
沖縄県	45	0.6%
熊本県	45	0.6%

都道府県	企業数	割合
大分県	42	0.6%
富山県	41	0.5%
福島県	41	0.5%
福井県	40	0.5%
愛媛県	36	0.5%
宮崎県	35	0.5%
山口県	35	0.5%
山梨県	34	0.5%
岩手県	33	0.4%
佐賀県	29	0.4%
石川県	29	0.4%
鹿児島県	27	0.4%
奈良県	27	0.4%
長崎県	25	0.3%
山形県	24	0.3%
青森県	23	0.3%
和歌山県	23	0.3%
徳島県	21	0.3%
島根県	19	0.3%
香川県	16	0.2%
秋田県	16	0.2%
高知県	10	0.1%
鳥取県	10	0.1%
全国	7,468	100.0%

（出所）総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

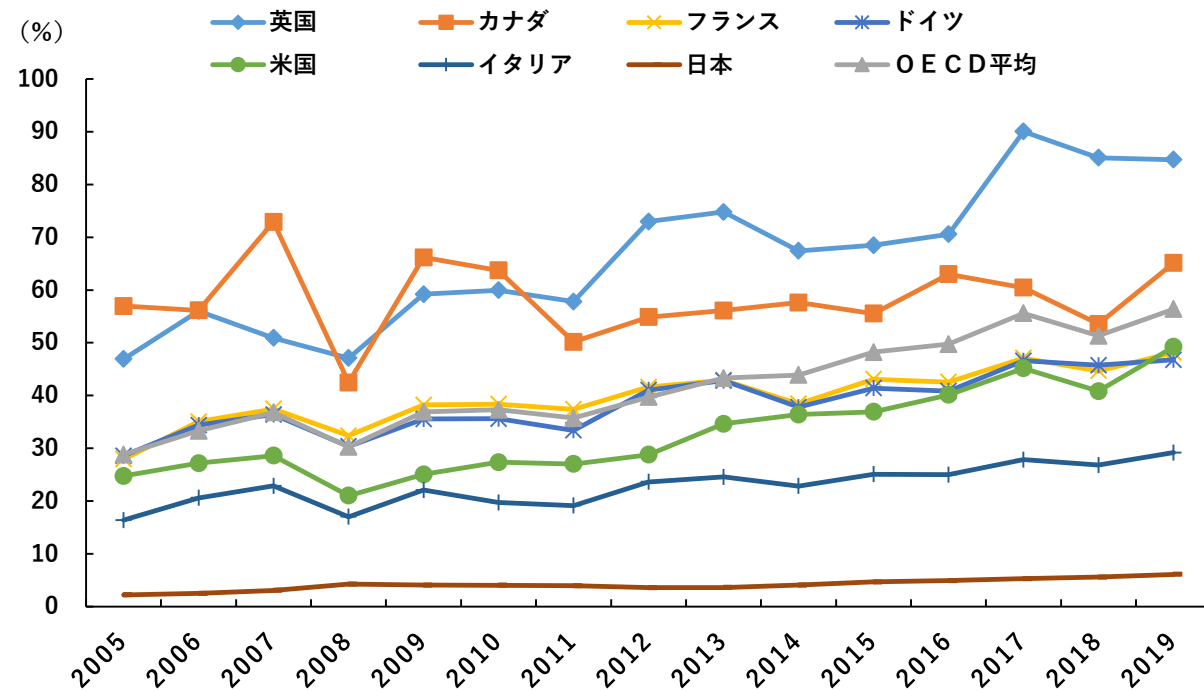
（注）外資比率33.4%以上の企業

(図表5) 高度専門職の認定件数の推移

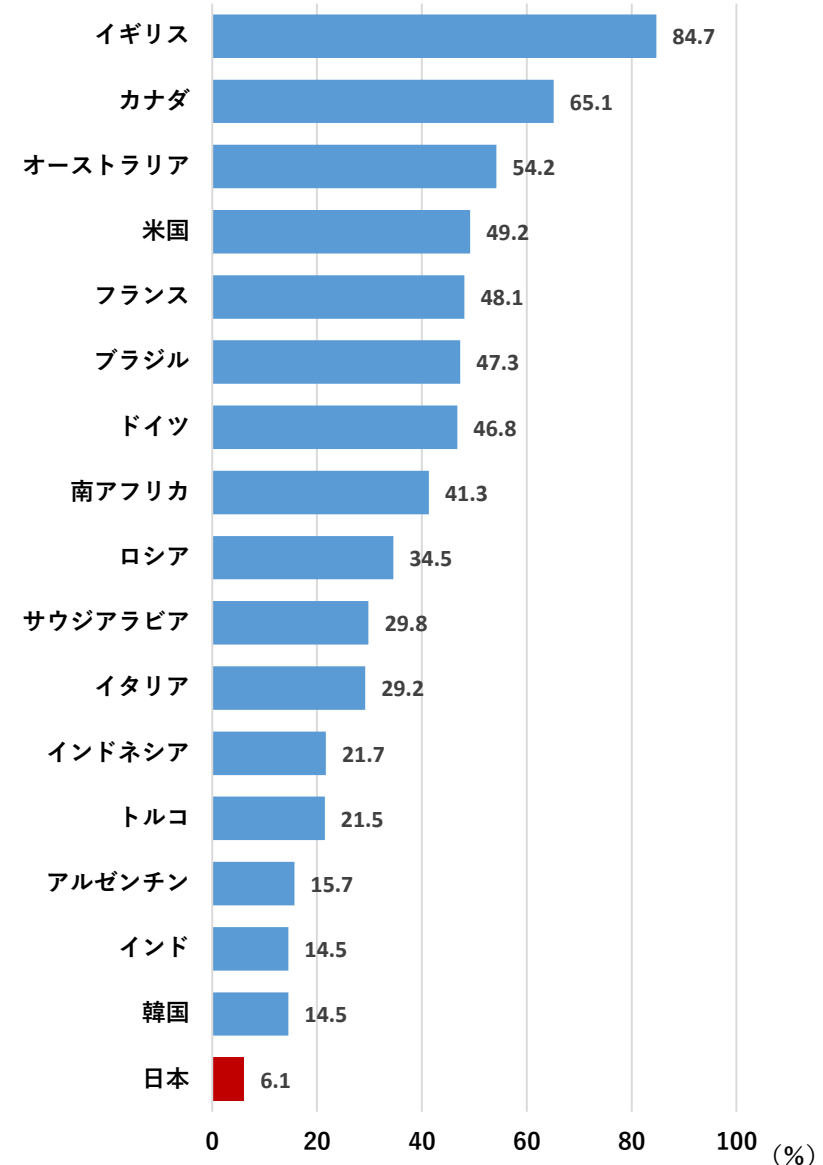


(参考 1) 対内直接投資残高対GDP比の国際比較

G7の対内直接投資残高対GDP比の推移

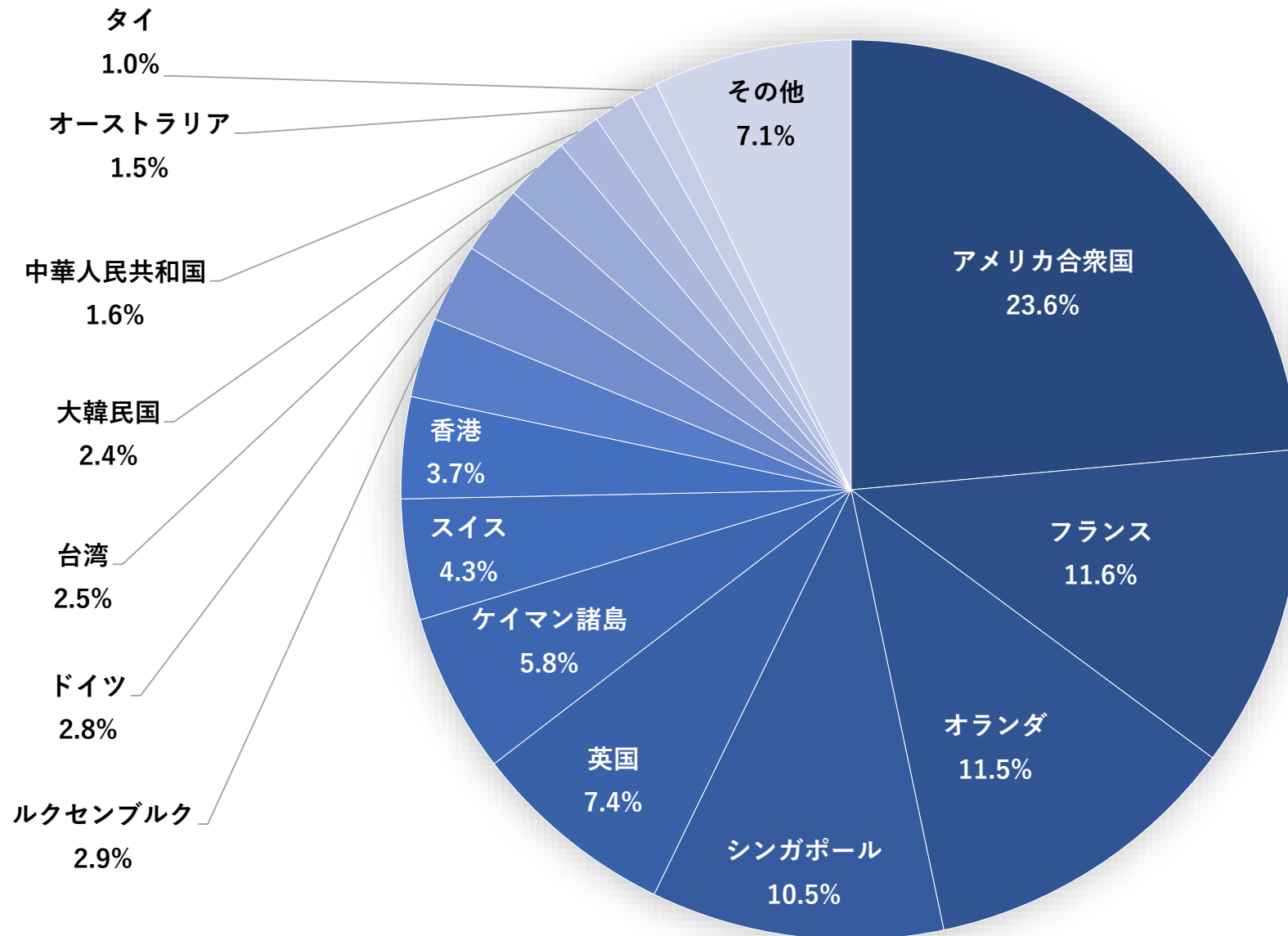


G20の対内直接投資残高対GDP比(2019年)

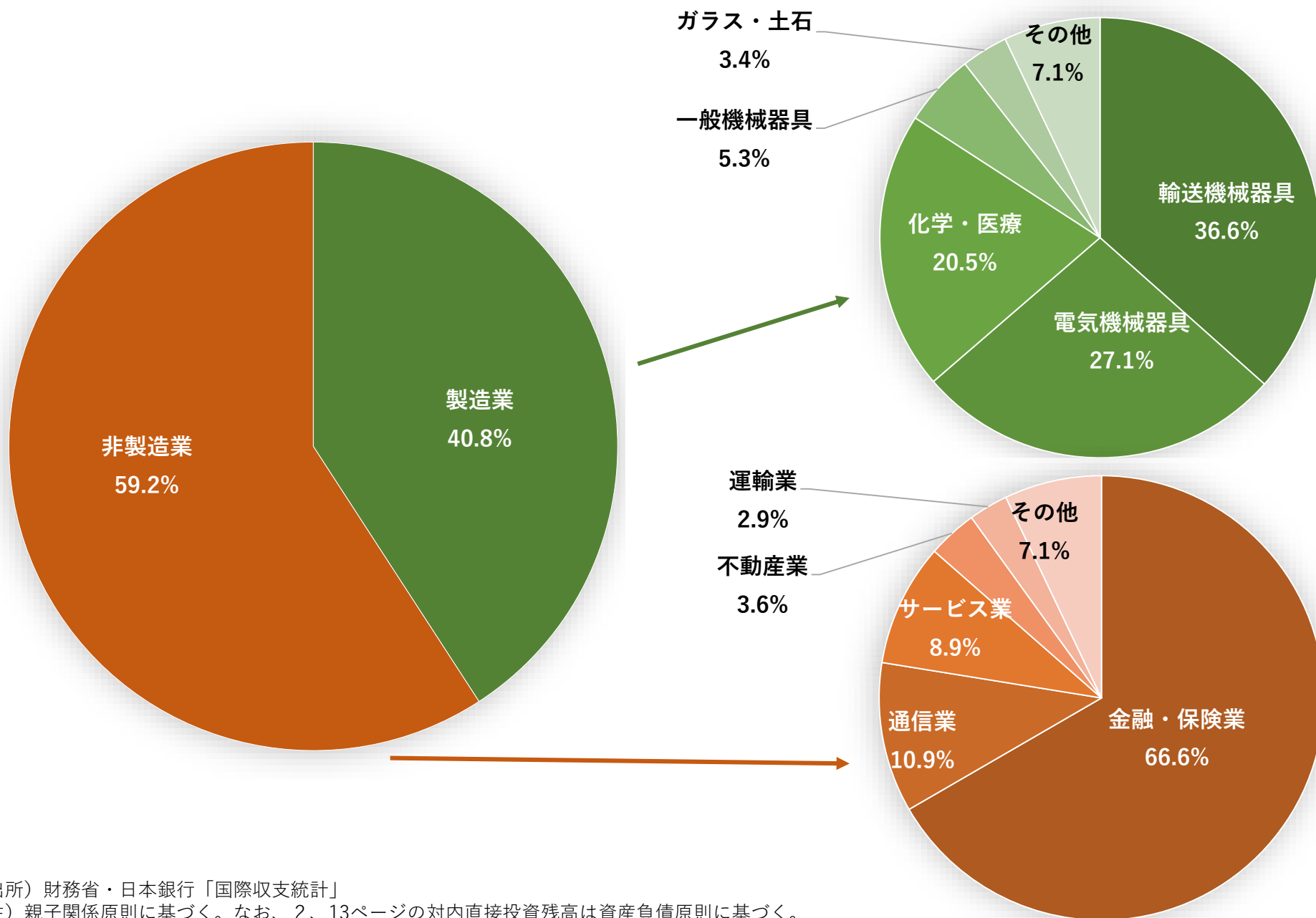


(出所) OECD.statにより作成。データは資産・負債原則に基づく。

(参考 2) 国別対日直接投資残高 (2019年末時点)



(参考3) 業種別対日直接投資残高 (2019年末時点)



(出所) 財務省・日本銀行「国際収支統計」

(注) 親子関係原則に基づく。なお、2、13ページの対内直接投資残高は資産負債原則に基づく。

(参考4) K P I ・ 補助指標候補の主な統計調査

	国際収支統計 （財務省・日本銀行）	経済センサスー活動調査 （総務省・経済産業省）	企業活動基本調査 （経済産業省）															
対象等	外国から本邦への直接投資（対内直接投資）に該当する出資等（原則として、議決権の10%以上となる出資）	- 全国全ての事業所及び企業 - 外国資本比率（0%、0%超～10%未満、10%～20%未満、20%～30%未満、30%～50%未満、50%、50%超～100%未満、100%、33.4%未満、33.4%以上） - 回収率：<table><tr><td></td><td>2012年</td><td>2016年</td></tr><tr><td>調査員調査</td><td>88%</td><td>89%</td></tr><tr><td>直轄調査</td><td>92%</td><td>92%</td></tr></table>		2012年	2016年	調査員調査	88%	89%	直轄調査	92%	92%	- 従業者50人以上かつ資本金・出資金3,000万円以上の企業 - 本調査における外資系企業とは、発行済株式総数若しくは出資金総額に占める外国投資家による所有株式数又は出資金額の割合が、1/3を超える企業 - 回収率：<table><tr><td></td><td>2017年度</td><td>2018年度</td></tr><tr><td></td><td>85%</td><td>84%</td></tr></table>		2017年度	2018年度		85%	84%
	2012年	2016年																
調査員調査	88%	89%																
直轄調査	92%	92%																
	2017年度	2018年度																
	85%	84%																
頻度	- 直接投資残高の確報値は、年1回（5月末） - 直接投資残高の速報値は、四半期ごと（3、6、9、12月）	5年に1回	年1回（6月末頃）															
集計事項	対内直接投資/残高（株式資本、収益の再投資、負債性資本）等	企業等数、常用雇用者数	企業数、事業所数、従業者数、資産、負債、純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数															
地域	全国	全国、都道府県別（本社ベース）	全国															
業種	- 国別×業種別 - 業種別の合計は、総額と一致しない	全業種	本調査には、「農業・林業」、「漁業」、「建設業」、「通信業の一部（「通信業」、「放送業」等）」、「運輸業、郵便業」、「金融業の一部（「銀行業」、「金融商品取引業、商品先物取引業」、「保険業」等）」、「不動産業、物品賃貸業の一部（「不動産取引業」、「不動産賃貸業・管理業」等）」、「宿泊業、飲食サービス業の一部（宿泊業等）」、「医療、福祉」等は含まれない															